

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	出版諸費			<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	政府広報室		大臣官房参事官 市川 誠		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	内閣府設置法(平成11年7月16日法律第89号)第4条第3項第38号			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	政府広報は、政府全体の立場からテレビ、ラジオ、インターネット、新聞、雑誌等の媒体をその特性を踏まえて活用した広報活動により、広く国民に対して政府の重要施策の内容、背景、必要性等を周知することを目的として実施している。 出版諸費では、新聞(全世帯の約7割に配布されており、情報の信頼度が高い。特に、高齢者は接触率が高い。)の小枠広告(突出し)と、視覚障害者等向けの広報媒体を年間分まとめて調達を行い、定期的に広報を実施するものである。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	広報テーマは各府省の希望を受けて、内閣官房及び各府省と協議調整を行った上で選定し、広報実施に当たっては、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。 政府広報の媒体は、国民各層の幅広い認知を得ることが可能なテレビ、ラジオ、インターネット、新聞、雑誌などのメディアを活用している。 新聞突出し広告は、各紙に毎週1回、最も高い注視率を集める1面に掲載を行っており、簡潔に分かりやすく行動を喚起するテーマに適しており、特性に応じて活用している。 視覚障害者等向け資料として、健常者に比べ文字や映像情報が得にくい視覚障害者等に対して、政府の重要施策等に係る情報を提供し、より一層の幅広い普及を図るために音声広報CDと点字・大活字広報誌を配布している。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	2,172	2,180	757	759	0		
	執行額	2,418	2,206	729					
	執行率(%)	111%	101%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	111%	101%	96%					
<b>平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	啓発広報費	759							
	計	759	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	<平成28年まで>新聞広告(記事下)における過去3年度の平均値を基準値として、基準値以上 <平成29年度から>新聞広告(突出し)における民間会社も含めた全社平均値(平成29年度末時点)以上	成果実績	%		87.4	88.7	89.8	-	-
		目標値	%		77.5	81.3	78.6	78.6	-
		達成度	%		112.8	109.1	114.2	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	J-MONITOR調査の理解度(ビデオリサーチ社・新聞社)								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	民間会社も含めた全社平均値(平成29年度末時点)以上	成果実績	%		-	-	55.3	-	-
		目標値	%		-	-	55.9	55.9	-
		達成度	%		-	-	98.9	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	J-MONITOR調査の認知度(ビデオリサーチ社・新聞社)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		活動実績	当初見込み							
新聞(突出し)		活動実績	百万円	687	691	697	-	-		
		当初見込み	百万円	722	725	725	728	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		視覚障害者向け資料								活動実績
				当初見込み	百万円	43	43	32	32	-
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		新聞(突出し) 金額(x)/掲載回数(y)						万円	1,321	1,329
				計算式	x/y	687百万円/52回	691百万円/52回	697百万円/52回	728百万円/52回	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		視覚障害者向け資料 金額(x)/発行回数(y)						万円	516	500
				計算式	x/y	31百万円/6回	30百万円/6回	32百万円/6回	32百万円/6回	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進								
	施策	①重要施策に関する広報								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度	
		重要施策に関する広報理解度(新聞)	実績値	%	87.4	87.9	89.4	-	-	
			目標値	%	77.5	81.3	83.6	83.6	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
国民各層が幅広く接触し、情報信頼度の高い新聞や、年齢層・性別・関心度などによりセグメントされたメディアである雑誌などの出版媒体を活用し、それぞれの特性に応じた、効果的・効率的な広報を実施することにより、政府の重要施策に対する国民の理解と協力の促進に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世論調査において、医療・年金・介護、防災、教育・子育て、景気・経済対策、税制、防犯などのテーマについて、政府広報において取り扱ってほしいという希望があるため、テーマと媒体特性を考慮し広く国民に対し、その内容、背景等を周知する必要性がある。 また、世論調査によると、政府広報を提供してほしい媒体として、新聞はテレビに次いで割合が高く、特に高齢者において、紙媒体へのニーズが依然として高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府広報は、政府の重要な施策に関し、広報を行うことであり、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、政府広報を効率的に実施するうえで必要不可欠であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、一般競争入札(価格)又は一般競争入札(総合評価)にて調達している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	定価のある新聞広告は年間分をまとめて、一般競争入札(価格)を行い、その他一般競争入札(総合評価)で調達をするなど安価に調達している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各府省庁からの広報希望等を踏まえ、真に必要な広報テーマ、訴求対象に即した媒体を選んで、効果的な政府広報を実施している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	限られた予算で効率的に事業を行うため、効果測定やアンケート調査等を通じ、改善点を洗い出し、クリエイティブの改善や契約内容の見直しを図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本シートP2記載のとおり、概ね見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	広告実施にあたっては、原則として「政府広報オンライン」に誘導するとともに、成果物を「政府広報オンライン」に集約し、2次利用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	政府広報で取り上げるテーマについては、各省で実施する広報を確認のうえ、重複のないよう実施している。 また、複数省庁にまたがるテーマについては、必要に応じて、関係省庁の施策をまとめて一体的な広報を実施している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、一般競争入札を原則として経費の効率化に努め、広報効果の確保を図っていくとともに、実施した広報については分析を行い、PDCAサイクルの実施を基本に引き続き効果的・効率的な広報に努める。		
	改善の方向性	政府広報では、最新媒体の状況に応じて、点検結果などを踏まえつつ、クリエイティブの改善、契約内容の見直し(配布箇所数、媒体選定等)などを行っている。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

**備考**

- ・政府広報オンラインURL(<http://www.gov-online.go.jp/index.html>)
- ・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。

平成28年度公開プロセス

結果:事業全体の抜本的な改善

取りまとめコメント:情報手段が非常に多様化している中で、紙媒体による広報への国民のニーズを分析することが必要である。それを踏まえて、各メディア、各広報手段の位置付けの再検討が必要であり、また、それぞれの場合において、的確な効果測定がなされるように大幅な見直しが必要である。

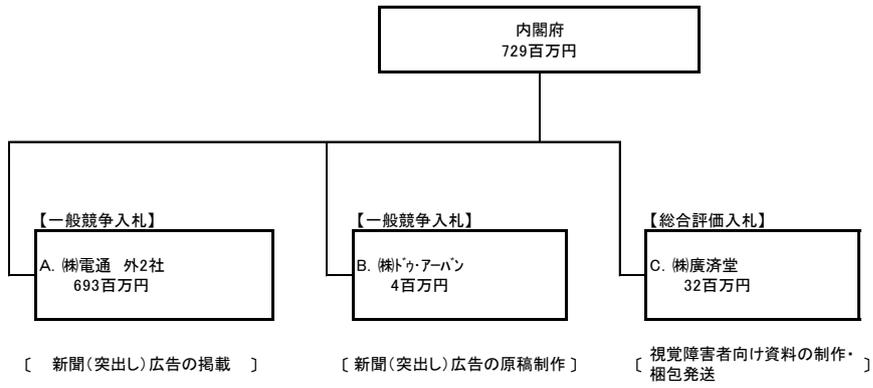
対応状況の概要:

- ・視覚障害者向け広報資料について、執行実績を踏まえた予算額に見直し。
- ・新聞記事下広告及び雑誌広告等については、機動的展開のために、より効果的なクロスメディアでの活用によることとして予算額を削減。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	0005	平成23年度	0010	平成24年度	0009	平成25年度	0004
平成26年度	0004	平成27年度	0004	平成28年度	0004		
平成29年度	内閣府 ( 0003 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注)端数処理の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)電通			B.(株)トウ・アーバン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
広告費	新聞(突出し)広告の掲載	398	制作費	新聞(突出し)広告の原稿制作	4
計		398	計		4
C.(株)廣濟堂			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
制作費	視覚障害者等向け資料の制作	31			
役務費	アンケート調査等	1			
計		32	計		0
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>					<input type="checkbox"/> チェック

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株電通	4010401048922	新聞(突出し)広告の掲載	398	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
2	株博報堂	8010401024011	新聞(突出し)広告の掲載	260	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
3	株毎日広告社	2010001029960	新聞(突出し)広告の掲載	35	一般競争契約 (最低価格)	4	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株トゥーアール	7013201003895	新聞(突出し)広告の原稿制作	4	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株廣済堂	7010401009665	視覚障害者等向け資料の制作・梱包発送	32	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	